

平成22年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 両毛システムズ
 コード番号 9691 URL <http://www.ryomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 田代 一郎
 (氏名) 大久保 輝美
 配当支払開始予定日 平成22年6月25日
 TEL 0277-53-3131

平成22年4月27日
 上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,145	7.6	235	35.1	324	25.1	220	82.4
21年3月期	9,431	—	174	—	259	—	120	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	63.02	—	2.9	3.3	2.3
21年3月期	34.54	—	1.6	2.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,385	7,625	72.9	2,165.17
21年3月期	9,410	7,438	78.4	2,108.95

(参考) 自己資本 22年3月期 7,576百万円 21年3月期 7,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,474	△1,707	△44	1,813
21年3月期	423	782	△65	2,092

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	41	34.7	0.6
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	69	31.7	0.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		42.0	

(注) 22年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,100	△8.3	45	△35.7	80	△28.6	40	△65.2	11.43
通期	10,000	△1.4	100	△57.4	150	△53.7	100	△54.5	28.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 3,510,000株 21年3月期 3,510,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 10,960株 21年3月期 10,960株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,497	5.8	223	41.2	305	24.1	216	103.7
21年3月期	8,973	△6.6	158	△49.3	246	△38.1	106	△51.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	61.79	—
21年3月期	30.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	10,200		7,527		73.8		2,151.42	
21年3月期	9,242		7,335		79.4		2,096.42	

(参考) 自己資本 22年3月期 7,527百万円 21年3月期 7,335百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,800	△8.7	40	△41.2	80	△31.6	40	△67.2	11.43
通期	9,400	△1.0	100	△55.2	150	△50.8	100	△53.7	28.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産の一部においては持ち直しの兆しが見られるものの、一昨年来の金融危機の影響により、企業収益の大幅な減少やそれに伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など依然として厳しい状況が続いております。

そのような中、情報サービス産業界におきましても、同様に一部に回復の兆しが見られるものの、依然として各企業の情報設備投資への姿勢は慎重であり、全般的には厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社におきましては製造業向けの販売が低調となりましたが、自治体、ガス事業者向けの販売が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は前期と比べて増加し、10,145百万円（前期比 7.6%増）となりました。また、費用面では材料仕入れ及び外注費用の削減等の推進をいたしました結果、当連結会計年度の営業利益は235百万円（前期比 35.1%増）、経常利益は324百万円（前期比 25.1%増）、当期純利益は220百万円（前期比 82.4%増）となりました。

② 事業部別の状況

当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、事業の種類別セグメントに代え事業部別の状況を記載いたします。

（公共事業部）

公共事業部は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステムの開発・販売、自治体業務の受託処理サービスの提供、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、基幹系のハードリプレース及び内部情報系のリプレース等の売上が堅調に推移しました結果、売上高は前期と比べて増加し、3,920百万円（前期比 19.8%増）となりました。

（水道事業部）

水道事業部は、水道事業者向けに料金計算、財務会計、工事等のパッケージシステムの開発・販売、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売、運用支援サービスの提供及び検針・集金業務請負（アウトソーシング）を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、運用支援サービス、業務請負が堅調に推移しましたが、パッケージシステムの販売が減少しました結果、売上高は前期と比べて減少し、1,113百万円（前期比 5.2%減）となりました。

（文教事業部）

文教事業部は、学校・図書館向けにサーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売、図書館システムや校務システムなどのパッケージシステム販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、学校向けの機器リプレース商談が堅調に推移しました結果、売上高は前期と比べて増加し、815百万円（前期比 46.0%増）となりました。

（ガス事業部）

ガス事業部は、ガス事業者向けに料金計算、工事積算等のパッケージシステムの開発・販売、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、当社のパッケージシステムが都市ガスだけでなく、LPGの業務プロセスにも適合できることが高い評価を受けており、中規模都市ガス事業者2社からの受注獲得と既存顧客のシステムのリプレースによりパッケージシステム販売及び運用支援サービスが堅調に推移しました結果、売上高は前期と比べて増加し、1,327百万円（前期比 8.2%増）となりました。

（製造事業部）

製造事業部は、親会社である㈱ミツバをはじめ製造業向けにソフトウェア開発、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売、CADの販売・教育サービスの提供、ERPコンサルティングサービスの提供、印刷業向けパッケージシステムの開発・販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、親会社である㈱ミツバ向け等の売上が減少しました結果、売上高は前期と比べて減少し、1,363百万円（前期比 23.5%減）となりました。

(流通事業部)

流通事業部はスーパー、量販店、製造卸などの流通業向けにソフトウェア開発、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、製造卸業向けの販売が厳しい中、量販店向けのシステム開発等の売上が寄与し、売上高は前期と比べて同水準を確保することができ、655百万円（前期比 1.5%増）となりました。

(医療事業部)

医療事業部は調剤薬局向けパッケージシステムの開発・販売、病院向けパッケージシステムの仕入販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、病棟薬剤支援システム、調剤薬局向けパッケージシステム販売と付帯する機器販売が堅調に推移した結果、売上高は前期と比べて増加し、445百万円（前期比 9.3%増）となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度におきましては、新規事業として立ち上げを図ってまいりました組込み事業において、当社が進めているMATLAB/Simulinkを使ったモデルベース開発手法の自動車制御系開発への適合が評価され、将来の事業伸展のコアとなる大手自動車メーカーからの受注を獲得することができ、106百万円の売上を計上することができました。

また、金融事業等については、急激な環境変化により当面の市場参入は困難となっており、コア人材育成のための先行投資の段階のため、現状では収益貢献に至っておりません。

その結果、売上高は前期と比べて増加し、503百万円（前期比 38.3%増）となりました。

④ 次期の見通し

翌連結会計年度は当連結会計年度に引き続き、各企業の経営環境は先行き不透明で、情報サービス産業、また当社グループにおきましても厳しい事業環境が続くと予想しております。

このような事業環境の中、ガス事業においてはLPG市場への販売拡大と中規模都市ガス事業者との取引拡大を進めてまいりますとともに、公共事業においては超次世代電子行政システム（商品名 G. Be__U）の上市を最重要課題とし、群馬県内自治体への導入、町村向けプライベートクラウド実現のアプローチ並びにパートナー戦略を含めた販売戦略の確立を進めてまいります。一方で間接業務の効率化、材料費・外注費の削減、品質の向上に全社で取り組んでまいります。

以上のような状況下、売上、利益ともに当連結会計年度並みの業績を確保したいと考えておりますが、翌連結会計年度も引き続き事業環境は先行き不透明であることと、事業拡大のための先行投資も同時に進めてまいりますため、収益目標として売上高10,000百万円、営業利益100百万円、経常利益150百万円、当期純利益100百万円といたします。

なお、上記業績見通しは現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、見通しに内在する不確定要素や今後の事業運営における内外の状況変化により、実際の業績数値が見通しの数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円の減少となりました。これは主に、有価証券の一部及び売掛金の回収により得た資金を無形固定資産の開発投資に充てた事等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,456百万円の増加となりました。これは主に、超次世代電子行政システム(商品名 G. B e__U) への開発投資によりソフトウェア仮勘定が増加した事等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円の増加となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等が増加した事等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は695百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益が220百万円となったことにより利益剰余金が増加した事等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ278百万円減少し1,813百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が395百万円となり、また、売掛債権の回収等により1,474百万円(前期比 248.0%増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、超次世代電子行政システム(商品名 G. B e__U) への開発投資による無形固定資産の増加により1,707百万円の支出(前期 782百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により44百万円(前期比 31.8%減)の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	78.4	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.5	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	355.5	1,140.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1 連結ベースの財務数値により記載しております。

※2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。

※4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長と適正収益を確保し、株主の皆様への将来にわたる安定した配当の継続と、企業価値の増大による利益還元を基本方針とし、配当金は、当期純利益に対し、その30%を配当することといたします。ただし、配当金額が1株当たり12円に満たない場合は、12円を安定配当としてお支払いすることといたしております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の創出及び成長事業への資源を集中するための研究開発や投資に有効活用してまいります。

この様な方針の下、当連結会計年度の普通配当金は、1株当たり18円とさせていただきます。また、当社は、平成22年1月31日で創立40周年を迎えたことから、記念配当として1株あたり2円の配当を実施する予定であり、したがって、当期の配当金につきましては、1株あたり普通配当金18円に記念配当2円を加えた20円を予定しております。

翌連結会計年度の配当金は、前述の方針に則り、1株当たり12円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

① お客様におけるIT投資動向変化のリスク

当社グループはITシステムやサービス、情報処理関連機器を地方自治体、水道事業者、ガス事業者、製造業、流通業、医療機関など様々なお客様に提供しております。国や地方自治体のIT活用方針や財政状況の変化、また、各産業界の経営環境や市況の変化はIT投資動向の変化につながり、製品需要の低迷や価格下落などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② お客様との関係継続に関するリスク

当社グループはお客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。しかしながらお客様のニーズや期待の変化に対応しきれず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新による影響について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報漏洩リスクについて

当社グループは、業務上、お客様から個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。このような情報漏洩リスクが発生した場合、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律」が公布されております。当社は個人情報を取扱っているため、個人情報取扱事業者に該当し、個人情報取扱事業者に対する利用目的による制限、適正な取得、正確性の確保等の義務規定が平成17年4月1日より適用されております。

当社グループでは、個人情報取扱事業者に対する諸義務の規定を遵守し、個人情報を取扱う方針であります。個人情報の適正な取扱いが行われない場合、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは設計段階や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、欠陥や瑕疵が発生する可能性は排除できません。製品・サービスの欠陥や瑕疵が発生した場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社グループ社員の不正行為や不法行為に伴うリスク

当社グループは内部統制システムの強化、情報セキュリティ対策の強化を進め、また経営理念および倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、社員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなる可能性は排除できません。このような状況となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社との関係について

当社グループの親会社である㈱ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社及び子会社、関連会社はミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

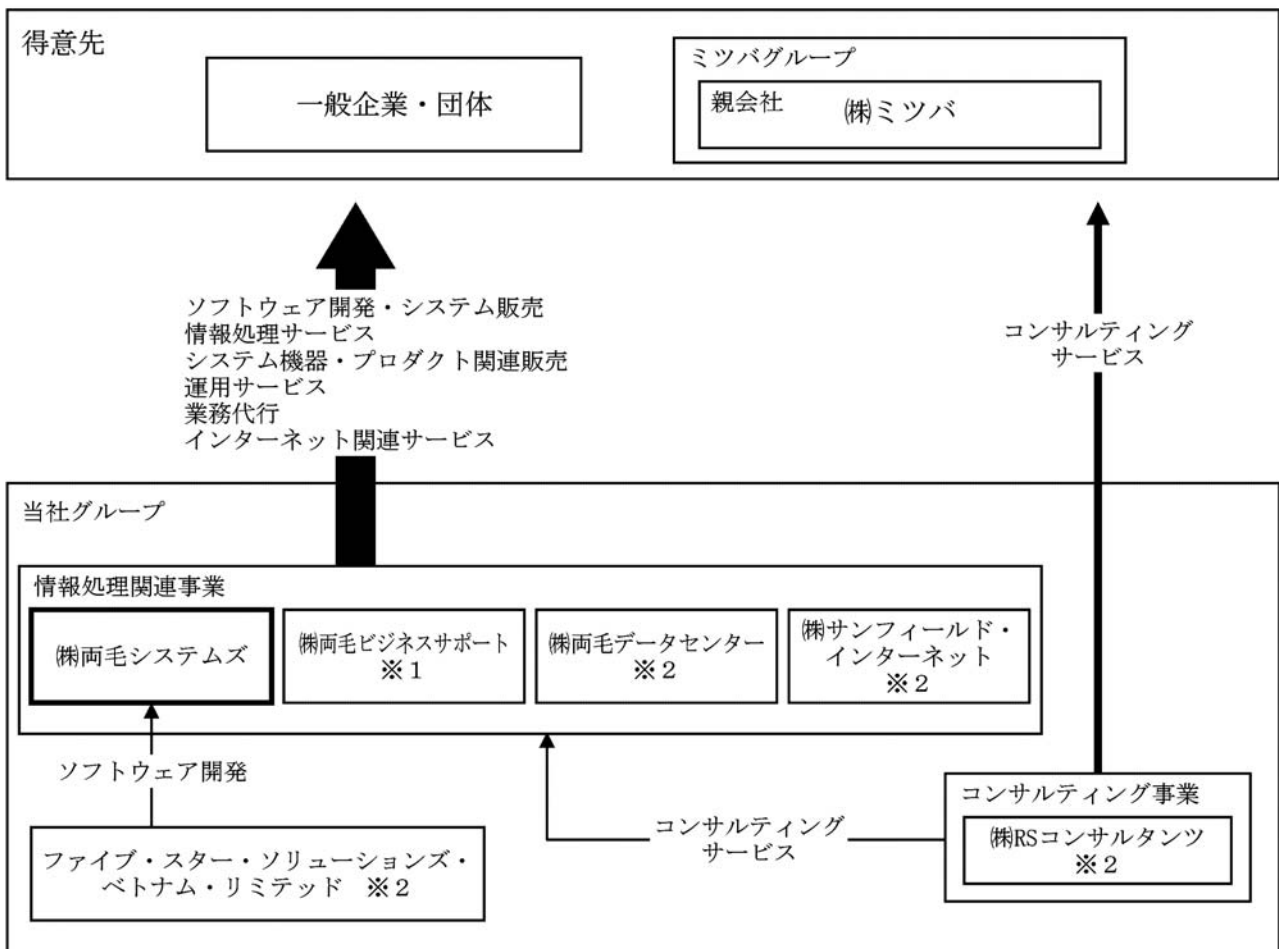
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、㈱両毛システムズ（当社）及び連結子会社1社（㈱両毛ビジネスサポート）、非連結子会社4社（㈱両毛データセンター、ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド、㈱サンフィールド・インターネット、㈱RSコンサルタンツ）により構成されております。当社の親会社である㈱ミツバは、自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。㈱ミツバは、輸送用機器関連事業の他に自動車用品事業、情報処理関連事業、地域サービス事業を行う企業グループ（ミツバグループ）を形成しており、当社グループは、ミツバグループにおける情報処理関連事業を担っております。当社、㈱両毛ビジネスサポート、㈱両毛データセンター及び㈱サンフィールド・インターネットの4社は、ミツバグループを含めた一般企業・団体を得意先として情報処理関連の製品・サービス等を販売しております。ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッドは当社にソフトウェア開発サービスを提供しております。また、㈱RSコンサルタンツは当社を含む一般企業・団体に対してコンサルティング事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

(2) 関係会社の状況

① 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・シ ステム販売等を行っておりま す。 なお、当社所有の建物を賃貸し ております。 また、当社は建物及び土地を賃 借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

② 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱両毛ビジネスサ ポート	群馬県桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポー ト及びビジネスプ ロセスのアウトソ ーシング	60.0	当社は、業務の一部をアウトソ ーシングしております。 役員の兼任あり。

3. 経営方針

当社は元々コンピュータを活用したサービスの提供で地域社会へ貢献することを目的に設立されました。当社グループはそのDNAを引き継ぎ、ITを活用してお客様のニーズや期待に応えられる製品とサービスを提供することでお客様の進化と発展を支援し、選ばれ続ける企業となることを目指しております。そしてその事業成果をもって、社会や株主のご期待にお応えすることを経営方針としております。

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 理念の浸透を図る。
- ② 成長と収益向上を目指す。
- ③ 事業別のビジョンを明確にする。
- ④ 品質向上に継続的に取り組む。
- ⑤ 社員の能力を向上させる。

(2) 目標とする経営指標

2014年3月期連結会計年度 売上高180億、営業利益率5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主要な経営戦略は以下のとおりです。

- ① 公共事業部
 - ・ 市民の利便性と業務効率の向上、スリムな組織構造と運用、人材の活性化、及び財政の健全化を支援する製品の開発・販売、コンサルティングサービスの提供を通じて、日本最高水準の電子自治体を超次世代電子行政システム（商品名 G. B e__U）により実現し、成長と収益向上を達成する。
- ② ガス事業部
 - ・ 全国の比較的小規模な都市ガス事業者向けに販売実績を持つ自社開発製品をさらに競争力のあるものに高め、中規模以上の都市ガス事業者の市場で顧客を獲得する。
 - ・ 中規模都市ガス事業者の多角化された事業を統括的に支援する経営ソリューションを提供する。
 - ・ LPG（液化石油ガス）事業者向けの製品を開発し、市場に本格的に参入する。
 - ・ 以上を通じてさらなる成長と収益向上を達成する。
- ③ 組込み事業
 - ・ コンピュータを使ったバーチャルによるシステム開発をコンサルティングサービスとして提供・支援し、製造業の組込みソフトウェア開発の効率化を支援する。
 - ・ 事業のコアとなる人材の育成を継続し、市場が活性化する機会を捉えて事業規模の拡大を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発
- ② 営業力の革新的向上
 - ・ 近隣地域中心から全国への販売展開
 - ・ コンサルティング・セールスのできる人材の育成
- ③ 人材の開発及び確保、積極的な活用
- ④ マネジメントとコミュニケーションのレベル向上によるチーム生産性の大幅な向上
- ⑤ 開発プロセスの標準化
 - ・ エンジニアリングプロセスの向上
- ⑥ 品質の向上
- ⑦ 管理間接業務の革新的な生産性向上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,117	1,172,698
受取手形及び売掛金	2,190,811	1,807,879
リース投資資産	67,073	354,683
有価証券	1,198,953	400,612
たな卸資産	※1 392,448	※1 397,326
繰延税金資産	323,105	375,012
関係会社短期貸付金	920,042	700,000
その他	357,974	280,181
貸倒引当金	△281	△615
流動資産合計	5,969,245	5,487,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,967,201	2,973,394
減価償却累計額	△2,233,321	△2,301,483
建物及び構築物（純額）	733,879	671,910
車両運搬具	30,505	29,634
減価償却累計額	△26,061	△26,975
車両運搬具（純額）	4,443	2,658
工具、器具及び備品	714,263	689,356
減価償却累計額	△600,703	△577,420
工具、器具及び備品（純額）	113,559	111,935
土地	61,882	61,882
リース資産	36,983	36,983
減価償却累計額	△4,601	△12,415
リース資産（純額）	32,381	24,567
建設仮勘定	3,127	6,602
有形固定資産合計	949,274	879,557
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	1,550,901
その他	259,230	296,204
無形固定資産合計	259,230	1,847,105
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,030,887	※2 1,078,083
長期前払費用	1,017,871	898,658
その他	184,423	194,632
投資その他の資産合計	2,233,183	2,171,374
固定資産合計	3,441,689	4,898,037
資産合計	9,410,934	10,385,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,014	626,995
短期借入金	76,000	80,000
リース債務	24,164	94,854
未払法人税等	14,921	265,429
賞与引当金	372,292	272,094
受注損失引当金	849	2,027
その他	490,934	723,664
流動負債合計	1,450,177	2,065,066
固定負債		
リース債務	81,308	305,330
繰延税金負債	379,720	348,162
その他	61,592	42,027
固定負債合計	522,621	695,520
負債合計	1,972,798	2,760,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,978,795	3,157,303
自己株式	△8,477	△8,477
株主資本合計	7,390,868	7,569,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,567	6,657
評価・換算差額等合計	△11,567	6,657
少数株主持分	58,834	49,195
純資産合計	7,438,135	7,625,229
負債純資産合計	9,410,934	10,385,816

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,431,408	10,145,565
売上原価	7,351,960	7,753,078
売上総利益	2,079,447	2,392,487
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	807,026	871,498
賞与引当金繰入額	44,031	35,722
退職給付引当金繰入額	41,570	74,628
研究開発費	84,120	68,929
その他	928,283	1,106,109
販売費及び一般管理費合計	1,905,031	2,156,888
営業利益	174,416	235,598
営業外収益		
受取利息	20,322	26,411
受取配当金	11,024	21,038
受取賃貸料	214,501	204,422
雑収入	31,996	25,132
その他	929	2,342
営業外収益合計	278,773	279,348
営業外費用		
支払利息	1,209	1,301
有価証券売却損	3,322	1,001
賃貸収入原価	183,293	186,117
その他	5,702	1,687
営業外費用合計	193,528	190,107
経常利益	259,661	324,839
特別利益		
固定資産売却益	※1 496	※1 84
賞与引当金戻入額	—	98,074
特別利益合計	496	98,158
特別損失		
固定資産売却損	※2 40	※2 138
固定資産除却損	※3 12,929	※3 4,330
投資有価証券売却損	25,384	6,020
投資有価証券評価損	10,914	2,725
減損損失	—	※4 10,765
過年度損益修正損	6,989	3,165
その他	3,000	—
特別損失合計	59,258	27,146
税金等調整前当期純利益	200,899	395,851
法人税、住民税及び事業税	13,345	263,663
法人税等調整額	49,350	△95,839
法人税等合計	62,696	167,823
少数株主利益	17,319	7,532
当期純利益	120,884	220,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
前期末残高	2,870,809	2,978,795
当期変動額		
剰余金の配当	△42,013	△41,988
当期純利益	120,884	220,495
連結範囲の変動	29,115	—
当期変動額合計	107,986	178,507
当期末残高	2,978,795	3,157,303
自己株式		
前期末残高	△7,259	△8,477
当期変動額		
自己株式の取得	△1,217	—
当期変動額合計	△1,217	—
当期末残高	△8,477	△8,477
株主資本合計		
前期末残高	7,284,099	7,390,868
当期変動額		
剰余金の配当	△42,013	△41,988
当期純利益	120,884	220,495
連結範囲の変動	29,115	—
自己株式の取得	△1,217	—
当期変動額合計	106,769	178,507
当期末残高	7,390,868	7,569,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,510	△11,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,077	18,225
当期変動額合計	△54,077	18,225
当期末残高	△11,567	6,657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,510	△11,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,077	18,225
当期変動額合計	△54,077	18,225
当期末残高	△11,567	6,657
少数株主持分		
前期末残高	—	58,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,834	△9,638
当期変動額合計	58,834	△9,638
当期末残高	58,834	49,195
純資産合計		
前期末残高	7,326,609	7,438,135
当期変動額		
剰余金の配当	△42,013	△41,988
当期純利益	120,884	220,495
連結範囲の変動	29,115	—
自己株式の取得	△1,217	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,756	8,586
当期変動額合計	111,525	187,093
当期末残高	7,438,135	7,625,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,899	395,851
減価償却費	123,969	131,637
無形固定資産償却費	42,571	66,109
前払年金費用の増減額 (△は増加)	13,312	118,714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,805	△100,197
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	849	1,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△692	334
受取利息及び受取配当金	△31,346	△47,449
有価証券売却損益 (△は益)	3,322	1,001
投資有価証券売却損益 (△は益)	25,384	6,020
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,914	2,725
支払利息	1,209	1,301
為替差損益 (△は益)	238	598
固定資産売却損益 (△は益)	△456	54
固定資産除却損	12,929	4,330
売上債権の増減額 (△は増加)	165,141	500,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,857	△4,878
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,370	△310,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,586	385,671
未払費用の増減額 (△は減少)	2,612	4,794
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△43,751	92,906
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	59,039	204,458
その他	—	10,856
小計	458,139	1,465,733
利息及び配当金の受取額	27,045	44,036
利息の支払額	△1,191	△1,292
法人税等の支払額	△60,330	△34,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,662	1,474,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△247,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	185,000	247,000
関係会社短期貸付金の増減額(△は増加)	※2 1,800,000	—
有価証券の取得による支出	△297,505	△100,000
有価証券の売却による収入	—	404,509
投資有価証券の取得による支出	△566,896	△376,200
投資有価証券の売却による収入	67,054	110,000
関係会社株式の取得による支出	△30,000	△73,577
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	77,190	△8,462
有形固定資産の取得による支出	△143,877	△72,954
無形固定資産の取得による支出	△61,147	△1,658,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,818	△1,707,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	4,000
自己株式の取得による支出	△1,217	—
配当金の支払額	△42,013	△41,988
少数株主への配当金の支払額	△2,600	△6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,831	△44,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,140,649	△278,392
現金及び現金同等物の期首残高	951,533	2,092,183
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,092,183	※1 1,813,790

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱両毛ビジネスサポート ㈱両毛ビジネスサポートは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱両毛ビジネスサポート</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド ㈱サンフィールド・インターネット 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ㈱両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ㈱両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド ㈱サンフィールド・インターネット 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器…個別法による原価法 用紙……………月別総平均法による原価法 サプライ用品…月別総平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品……………個別法による原価法(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器……同左 用紙……………同左 サプライ用品……同左 貯蔵品……………同左</p> <p>(ロ) 仕掛品……………同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="531 533 922 600"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6～50年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 (会計方針の変更) 従来、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法を採用していましたが、今後、販売単価の変動が予想される為、当連結会計年度より、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額で償却する方法へと変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>
建物	6～50年					
工具、器具及び備品	4～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用…均等償却 ① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社は法人税法における規定に基づく法定繰入限度額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用…同左 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を当連結会計年度から計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益に与える影響額は軽微であり、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>①</p> <hr/> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>① 受注制作のソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の開発案件 工事完成基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当連結会計年度より役員退職慰労引当金を廃止いたしました。</p> <p>従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給が承認可決されました。</p> <p>なお、支給時期につきましては役員の退任時となっており、留保している役員退職慰労金60,992千円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">385,398千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,049千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">181,245千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	仕掛品	385,398千円	原材料及び貯蔵品	7,049千円	投資有価証券(株式)	181,245千円	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">387,863千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">9,463千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">248,440千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	仕掛品	387,863千円	原材料及び貯蔵品	9,463千円	投資有価証券(株式)	248,440千円	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円
仕掛品	385,398千円																								
原材料及び貯蔵品	7,049千円																								
投資有価証券(株式)	181,245千円																								
当座貸越極度額の総額	300,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	300,000千円																								
仕掛品	387,863千円																								
原材料及び貯蔵品	9,463千円																								
投資有価証券(株式)	248,440千円																								
当座貸越極度額の総額	300,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	300,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 496千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 40千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 6,664千円</p> <p>建物及び構築物 6,194千円</p> <p>車両運搬具 70千円</p> <hr/> <p>計 12,929千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 84千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 138千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 3,111千円</p> <p>建物及び構築物 1,138千円</p> <p>車両運搬具 80千円</p> <hr/> <p>計 4,330千円</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象資産</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">処分予定 資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">群馬県太田市</td> <td style="text-align: right;">5,047千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">1,602千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">パッケージ</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">群馬県桐生市</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産及びパッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>処分予定資産及びパッケージについて減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定 資産	建物	群馬県太田市	5,047千円	工具、器具及 び備品	1,602千円	ソフトウェア	167千円	パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	3,948千円	合計			10,765千円
対象資産	種類	場所	減損損失																		
処分予定 資産	建物	群馬県太田市	5,047千円																		
	工具、器具及 び備品		1,602千円																		
	ソフトウェア		167千円																		
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	3,948千円																		
合計			10,765千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

(注) 前連結会計年度末の発行済株式数は、個別の前事業年度末の発行済株式数を使用しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,860	2,100	—	10,960

(注) 前連結会計年度末の自己株式数は、個別の前事業年度末の自己株式数を使用しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,013	12	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,988	12	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,960	—	—	10,960

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,988	12	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	69,980	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>519,117千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,198,953千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td>920,042千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,638,113千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の定期預金</td><td>△247,000千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の有価証券</td><td>△298,930千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,092,183千円</td></tr> </table> <p>※2 「関係会社短期貸付金の増減額（△は増加）」には資金（現金及び現金同等物）の範囲に含めた関係会社短期貸付金920,042千円が含まれております。</p>	現金及び預金	519,117千円	有価証券	1,198,953千円	関係会社短期貸付金	920,042千円	計	2,638,113千円	預入期間3か月超の定期預金	△247,000千円	預入期間3か月超の有価証券	△298,930千円	現金及び現金同等物	2,092,183千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,172,698千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>400,612千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>その他（短期貸付金）</td><td>20,142千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,293,453千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の定期預金</td><td>△180,000千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の有価証券</td><td>△299,662千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,813,790千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	1,172,698千円	有価証券	400,612千円	関係会社短期貸付金	700,000千円	その他（短期貸付金）	20,142千円	計	2,293,453千円	預入期間3か月超の定期預金	△180,000千円	預入期間3か月超の有価証券	△299,662千円	現金及び現金同等物	1,813,790千円
現金及び預金	519,117千円																														
有価証券	1,198,953千円																														
関係会社短期貸付金	920,042千円																														
計	2,638,113千円																														
預入期間3か月超の定期預金	△247,000千円																														
預入期間3か月超の有価証券	△298,930千円																														
現金及び現金同等物	2,092,183千円																														
現金及び預金	1,172,698千円																														
有価証券	400,612千円																														
関係会社短期貸付金	700,000千円																														
その他（短期貸付金）	20,142千円																														
計	2,293,453千円																														
預入期間3か月超の定期預金	△180,000千円																														
預入期間3か月超の有価証券	△299,662千円																														
現金及び現金同等物	1,813,790千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引																																
1 借主側	1 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">2,420,901</td> <td style="text-align: right;">1,690,776</td> <td style="text-align: right;">730,124</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">456,113</td> <td style="text-align: right;">248,875</td> <td style="text-align: right;">207,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,877,015</td> <td style="text-align: right;">1,939,652</td> <td style="text-align: right;">937,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及 び備品	2,420,901	1,690,776	730,124	ソフトウェア	456,113	248,875	207,238	合計	2,877,015	1,939,652	937,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">1,490,078</td> <td style="text-align: right;">1,147,257</td> <td style="text-align: right;">342,821</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">385,981</td> <td style="text-align: right;">268,662</td> <td style="text-align: right;">117,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,876,059</td> <td style="text-align: right;">1,415,920</td> <td style="text-align: right;">460,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及 び備品	1,490,078	1,147,257	342,821	ソフトウェア	385,981	268,662	117,318	合計	1,876,059	1,415,920	460,139
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具、器具及 び備品	2,420,901	1,690,776	730,124																														
ソフトウェア	456,113	248,875	207,238																														
合計	2,877,015	1,939,652	937,363																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具、器具及 び備品	1,490,078	1,147,257	342,821																														
ソフトウェア	385,981	268,662	117,318																														
合計	1,876,059	1,415,920	460,139																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 478,796千円	1年内 268,631千円																																
1年超 476,281千円	1年超 202,790千円																																
合計 955,077千円	合計 471,421千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 627,898千円	支払リース料 482,862千円																																
減価償却費相当額 604,729千円	減価償却費相当額 464,877千円																																
支払利息相当額 20,290千円	支払利息相当額 11,431千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左																																
2 貸主側	2 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 462,703千円	1年内 256,708千円																																
1年超 449,629千円	1年超 188,061千円																																
合計 912,332千円	合計 444,769千円																																
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の 未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一 の条件で第三者にリースしておりますので、ほ ぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料 期末残高相当額に含まれております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 公共事業における事務設備（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 公共事業における業務用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">73,387千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△6,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,073千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">17,735</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">17,485</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">16,097</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">15,503</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">6,565</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	73,387千円	受取利息相当額	△6,313千円	リース投資資産	67,073千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	17,735	1年超2年以内	17,485	2年超3年以内	16,097	3年超4年以内	15,503	4年超5年以内	6,565	5年超	—	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">386,211千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△31,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,683千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">94,487</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">92,360</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">87,801</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">71,712</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">39,848</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	386,211千円	受取利息相当額	△31,527千円	リース投資資産	354,683千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	94,487	1年超2年以内	92,360	2年超3年以内	87,801	3年超4年以内	71,712	4年超5年以内	39,848	5年超	—
リース料債権部分	73,387千円																																								
受取利息相当額	△6,313千円																																								
リース投資資産	67,073千円																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	17,735																																								
1年超2年以内	17,485																																								
2年超3年以内	16,097																																								
3年超4年以内	15,503																																								
4年超5年以内	6,565																																								
5年超	—																																								
リース料債権部分	386,211千円																																								
受取利息相当額	△31,527千円																																								
リース投資資産	354,683千円																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	94,487																																								
1年超2年以内	92,360																																								
2年超3年以内	87,801																																								
3年超4年以内	71,712																																								
4年超5年以内	39,848																																								
5年超	—																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、当社の所属するミツバグループで、グループ内の資金の有効活用の一環として実施しているCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しているものであり、毎月資金繰りをみて余剰資金を2ヶ月単位で貸付けしております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

関係会社短期貸付金は、親会社である㈱ミツバに対するものであり、信用リスクは僅少であります。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,172,698	1,172,698	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,807,879	1,807,879	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,225,749	1,227,971	2,221
① 満期保有目的の債券	925,814	928,036	2,221
② その他有価証券	299,935	299,935	—
(4) 関係会社短期貸付金	700,000	700,000	—
資産計	4,906,327	4,908,548	2,221
(1) 買掛金	626,995	626,995	—
負債計	626,995	626,995	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 関係会社短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,506

非上場株式株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,172,698	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,807,879	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	399,662	542,265	70,000	—
(1) 満期保有目的の債券	399,662	456,151	70,000	—
(2) その他有価証券	—	86,113	—	—
関係会社短期貸付金	700,000	—	—	—
合計	4,080,240	542,265	70,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	467,009	450,747	△16,261
	(3) その他	200,000	165,916	△34,084
	小計	667,009	616,663	△50,345
合計		667,009	616,663	△50,345

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,545	41,421	8,875
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,545	41,421	8,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	145,452	121,206	△24,246
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	91,455	87,403	△4,051
	小計	236,907	208,609	△28,298
合計		269,453	250,030	△19,422

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べて50%以上下落した為、7,854千円減損処理を行っております。

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
64,615	—	25,384

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	1,422,259
(2) その他有価証券	
非上場株式	26,282
その他	350,023

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した為、3,059千円減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	248,930	197,329	70,000	—
③ その他	600,000	306,000	—	—
(2) その他	350,000	61,710	—	—
合計	1,198,930	565,040	70,000	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	272,700	278,995	6,295
	(3) その他	—	—	—
	小計	272,700	278,995	6,295
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	198,244	194,990	△3,254
	(3) その他	199,563	198,744	△819
	小計	397,808	393,734	△4,073
合計		670,508	672,729	2,221

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,559	93,217	16,342
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	26,575	23,325	3,250
	小計	136,134	116,542	19,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,686	84,915	△7,229
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	86,113	87,299	△1,185
	小計	163,800	172,215	△8,415
合計		299,935	288,757	11,177

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,829	—	205
合計	4,829	—	205

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,725千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年4月1日付で退職金制度の改定を行い、厚生年金基金制度から確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

なお、連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,198,364	△2,426,279
(2) 年金資産 (千円)	3,079,608	2,781,482
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	881,243	355,202
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	381,205	747,334
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△247,187	△205,989
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	1,015,262	896,547
(7) 前払年金費用 (千円)	1,015,262	896,547
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	—	—

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	114,857	121,421
(2) 利息費用 (千円)	41,960	46,403
(3) 期待運用収益 (千円)	△44,292	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	80,937	130,611
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△41,197	△41,197
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	152,264	257,238
(7) その他 (千円)	62,092	73,296
計	214,357	330,534

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (注)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10

(注) 1 平成21年3月31日現在当社は、企業年金基金の運用実績が△14.0%となったこと等により数理計算上の差異額が496,739千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

2 平成22年3月31日現在当社は、企業年金基金の運用実績が10.4%となったこと等により数理計算上の差異額が△262,439千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業は、情報処理関連事業単一であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、情報処理関連事業単一であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,108.95円	2,165.17円
1株当たり当期純利益金額	34.54円	63.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,438,135	7,625,229
普通株式に係る純資産額(千円)	7,379,301	7,576,033
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	58,834	49,195
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,499	3,499

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	120,884	220,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,884	220,495
期中平均株式数(千株)	3,500	3,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,177	1,113,248
受取手形	45,601	67,037
売掛金	2,103,148	1,654,686
リース投資資産	67,073	354,683
有価証券	1,198,953	400,612
たな卸資産	391,652	396,363
前払費用	13,718	13,180
繰延税金資産	296,629	343,216
関係会社短期貸付金	900,000	700,000
未収入金	311,578	166,552
その他	27,076	73,370
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	5,811,607	5,282,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,800,674	2,806,867
減価償却累計額	△2,099,106	△2,163,614
建物（純額）	701,568	643,252
構築物	163,569	163,569
減価償却累計額	△133,876	△137,091
構築物（純額）	29,693	26,478
車両運搬具	30,505	29,634
減価償却累計額	△26,061	△26,975
車両運搬具（純額）	4,443	2,658
工具、器具及び備品	712,576	687,669
減価償却累計額	△599,248	△575,873
工具、器具及び備品（純額）	113,328	111,796
土地	61,882	61,882
リース資産	36,983	36,983
減価償却累計額	△4,601	△12,415
リース資産（純額）	32,381	24,567
建設仮勘定	3,127	6,602
有形固定資産合計	946,425	877,238
無形固定資産		
借地権	144,127	144,127
ソフトウエア	98,316	137,290
ソフトウエア仮勘定	—	1,550,901
その他	13,787	13,532
無形固定資産合計	256,232	1,845,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	849,642	829,643
関係会社株式	180,225	273,802
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	1,017,843	898,622
その他	177,998	189,813
投資その他の資産合計	2,228,310	2,194,481
固定資産合計	3,430,968	4,917,572
資産合計	9,242,575	10,200,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,767	660,639
短期借入金	76,000	80,000
リース債務	24,164	94,854
未払金	212,710	417,644
未払費用	40,271	39,975
未払法人税等	13,242	264,219
未払消費税等	15,917	28,258
前受金	46,938	24,808
預り金	16,136	35,597
前受収益	100,376	92,371
賞与引当金	318,771	236,757
受注損失引当金	849	2,027
その他	339	36
流動負債合計	1,384,488	1,977,191
固定負債		
リース債務	81,308	305,330
繰延税金負債	379,720	348,162
その他	61,592	41,928
固定負債合計	522,621	695,421
負債合計	1,907,109	2,672,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	7,445	1,489
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	694,516	874,691
利益剰余金合計	2,934,961	3,109,180
自己株式	△8,477	△8,477
株主資本合計	7,347,034	7,521,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,567	6,657
評価・換算差額等合計	△11,567	6,657
純資産合計	7,335,466	7,527,910
負債純資産合計	9,242,575	10,200,523

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,973,925	9,497,931
売上原価	7,019,694	7,222,044
売上総利益	1,954,231	2,275,886
販売費及び一般管理費		
運搬費	25,161	8,821
広告宣伝費	15,813	43,404
販売活動費	72,219	49,676
役員報酬	64,192	75,909
給料及び手当	760,846	826,014
賞与	171,487	192,902
賞与引当金繰入額	44,031	33,911
退職給付引当金繰入額	41,570	74,628
法定福利費	133,063	144,006
減価償却費	32,498	36,621
研究開発費	84,120	68,929
その他	351,029	497,716
販売費及び一般管理費合計	1,796,033	2,052,544
営業利益	158,197	223,342
営業外収益		
受取利息	8,949	5,896
有価証券利息	11,319	20,416
受取配当金	13,624	13,938
受取賃貸料	214,501	204,422
貸倒引当金戻入額	445	0
雑収入	31,782	25,059
その他	483	2,342
営業外収益合計	281,106	272,076
営業外費用		
支払利息	1,209	1,301
為替差損	238	598
有価証券売却損	3,322	1,001
賃貸収入原価	183,293	186,117
雑損失	5,230	1,084
営業外費用合計	193,294	190,103
経常利益	246,009	305,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	496	84
賞与引当金戻入額	—	98,074
特別利益合計	496	98,158
特別損失		
固定資産売却損	40	138
固定資産除却損	12,929	4,330
投資有価証券売却損	25,384	—
投資有価証券評価損	10,914	2,725
過年度損益修正損	6,989	3,165
減損損失	—	10,765
その他	3,000	—
特別損失合計	59,258	21,126
税引前当期純利益	187,248	382,347
法人税、住民税及び事業税	5,255	256,660
法人税等調整額	75,826	△90,520
法人税等合計	81,082	166,140
当期純利益	106,165	216,207

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,000	63,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,000	63,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	19,357	7,445
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△11,912	△5,956
当期変動額合計	△11,912	△5,956
当期末残高	7,445	1,489
別途積立金		
前期末残高	2,170,000	2,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	618,452	694,516
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	11,912	5,956
剰余金の配当	△42,013	△41,988
当期純利益	106,165	216,207
当期変動額合計	76,064	180,175
当期末残高	694,516	874,691

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,870,809	2,934,961
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△42,013	△41,988
当期純利益	106,165	216,207
当期変動額合計	64,152	174,219
当期末残高	2,934,961	3,109,180
自己株式		
前期末残高	△7,259	△8,477
当期変動額		
自己株式の取得	△1,217	—
当期変動額合計	△1,217	—
当期末残高	△8,477	△8,477
株主資本合計		
前期末残高	7,284,099	7,347,034
当期変動額		
剰余金の配当	△42,013	△41,988
当期純利益	106,165	216,207
自己株式の取得	△1,217	—
当期変動額合計	62,934	174,219
当期末残高	7,347,034	7,521,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,510	△11,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,077	18,225
当期変動額合計	△54,077	18,225
当期末残高	△11,567	6,657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,510	△11,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,077	18,225
当期変動額合計	△54,077	18,225
当期末残高	△11,567	6,657
純資産合計		
前期末残高	7,326,609	7,335,466
当期変動額		
剰余金の配当	△42,013	△41,988
当期純利益	106,165	216,207
自己株式の取得	△1,217	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,077	18,225
当期変動額合計	8,856	192,444
当期末残高	7,335,466	7,527,910

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、当連結会計年度より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業部	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
公共事業部	3,570,723	138.5
水道事業部	794,536	94.9
文教事業部	653,475	146.8
ガス事業部	1,032,067	114.1
製造事業部	1,185,409	78.6
流通事業部	586,696	119.2
医療事業部	340,283	103.5
その他の事業	404,880	124.7
計	8,568,072	115.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、当連結会計年度より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業部	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共事業部	3,977,941	122.4	687,791	109.2
水道事業部	1,099,765	97.6	107,479	88.4
文教事業部	831,729	152.2	23,264	321.1
ガス事業部	1,377,842	117.5	230,595	128.1
製造事業部	1,360,474	76.5	181,746	98.2
流通事業部	777,129	136.5	152,840	485.6
医療事業部	461,804	114.1	19,487	713.5
その他の事業	489,289	127.6	4,620	24.1
計	10,375,977	112.4	1,407,825	119.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、当連結会計年度より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業部	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共事業部	3,920,237	119.8
水道事業部	1,113,809	94.8
文教事業部	815,709	146.0
ガス事業部	1,327,269	108.2
製造事業部	1,363,859	76.5
流通事業部	655,764	101.5
医療事業部	445,047	109.3
その他の事業	503,869	138.3
計	10,145,565	107.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
㈱ミツバ	1,072,756	11.4	—	—

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 退任予定取締役

取締役相談役 (相談役に就任予定) 阿部 幹雄

③ 退任予定日 平成22年6月24日